

第6回戦術委員会確認事項

2022年3月16日
全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協/JCM)

金属労協は本日、13時より第6回戦術委員会を開催し、集計対象組合の回答に対する受け止め、ならびに今後回答を引き出す組合におけるJC共闘の進め方を、以下のとおり確認した。

1. JC共闘の各産別は、3,000円以上の賃上げに取り組むことを基本に具体的な要求基準を決定し、各組合において精力的な交渉を重ねてきた。

交渉の中で経営側は、これまで以上に「人への投資」に理解を示したが、コロナ禍の影響や資源・原材料価格の高騰に加え、ウクライナ情勢の深刻化により先行き不透明さが増しているとし、賃上げには慎重な姿勢も見られた。

2. 集中回答日である本日、大手を中心とした集計対象組合は、13時00分現在で41組合が回答を引き出している。

本日引き出した回答は、JC共闘の下で各組合が賃金にこだわり、ぎりぎりの交渉を行ってきたなかで、着実な成果を引き出したものと受け止める。

① 賃金については、集計対象54組合中、41組合が回答を引き出し、39組合で賃上げ(賃金改善)を獲得している。賃上げ額の平均は2,031円(35組合)で、おおむね、コロナ禍が本格化する前の2020年を上回る引き上げとなっている。こうした回答は、組合員の生活の安心・安定はもとより、経済再生や配分構造是正の契機となり得るなど、労使の社会的な役割を果たすものと受け止める。

中堅・中小労組は、めざすべき賃金水準を掲げ、底上げ・格差是正に向けて積極的な交渉を展開している。集計対象組合が2020年闘争を上回る賃上げ回答を引き出している状況を踏まえつつ、今後、すべての要求組合における賃上げ獲得を図り、底上げ・格差是正を実現していく。

② 企業内最低賃金協定については、現時点で集計対象組合中22組合が引き上げを実現しており、月額引き上げ額平均は1,811円となっている。金属労協が目標とする177,000円に向けて、着実に引き上げられている。

企業内最低賃金は、特定最低賃金の取り組みを通じて、組合員のみならず、金属産業で働く未組織労働者・非正規雇用で働く労働者の賃金の底上げにつながり、労働組合の社会的責任を果たすものである。今後の交渉・協議で決定する組合においても、企業内最低賃金協定の締結拡大と水準の引き上げに向けて、強力に取り組んでいく。

③ 一時金については、おおむね要求に込めた思いに添った最大限の水準を引き出している。今後、回答を引き出す組合についても、引き続き組合員の生活の安定、コロナ禍への対応や業績回復に向けた協力・努力に報いる水準を求めていく。

- ④ 働き方の見直しについては、コロナ禍を機に働き方が大きく変化する中、誰もがやりがいをもって活躍できる働き方を実現すべく、引き続き前進を図っていく。
- ⑤ 非正規雇用で働く労働者の賃金等については、引き続き、同一価値労働同一賃金の原則に基づき、取り組みを強化していく。

3. 今後回答を引き出す中堅・中小労組については、3月月末内決着を図るとともに、地域で主導的な役割を担う速報対象組合の回答引き出し状況について、迅速に情報を共有し、J C共闘全体で交渉を支えていく。

4. 次回戦術委員会を4月4日（月）に開催し、J C共闘全体における3月末段階での回答引き出し状況の集約を行う。

以上